

令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B21	警備対策経費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット 16-6
1	事業の概要 各種警備に向けた、装備・体制の強化を図るとともに、官民一体となった対策を推進し、治安を維持する危機管理体制の基盤を構築する。 (1) 執行節減に伴う減額 ア 装備資機材整備経費 △739千円 イ 官民合同訓練経費 △11千円 ウ ドローン対策の強化 △150千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 各種会議・講習関係経費 官民合同の協議会開催等経費 イ 装備資機材整備経費 銃器対策資機材等整備費 ウ テロ対策関係システム整備経費 テロ情報分析システム機材借上料 エ 官民合同訓練経費 関係機関と合同訓練経費 オ 現地指揮機能の強化 モバイル映像伝送装置関係経費 カ 本部指揮機能の強化 総合指揮支援システム借上料 キ ドローン対策の強化 ドローン関連資材、ドローン映像伝送装置通信料等 ク 警備実施等関連経費 大型免許取得委託 ケ 非常時映像伝送システム整備経費 非常時映像伝送システム借上料、回線使用料 (2) 事業計画 大規模警備時や不特定多数の人が集まる施設及び場所等に対する各種テロ対策を継続的に実施 (3) 事業効果 ア テロ・ゲリラ対策や治安維持体制の整備、県民の危機管理意識の醸成及び人材の育成を図る。 各種警備に向けて、計画的に官民一体となった危機管理体制の基盤を構築し、万全の警備体制で臨むことにより、県民の安全を確保し、治安を維持する。 イ テロ事案だけではなく、大規模災害発生時や各種対策時においても活用できる。 (4) 補正予算の概要 執行節減に伴う減額					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△900							△900	77,527
現計額	78,427							78,427	

事業内訳書

事業名	警備対策経費		
単位事業名	装備資機材整備経費	予算額	△ 739千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△739	—	執行節減（消耗品費）
合計	△739	—	

単位事業名	官民合同訓練経費	予算額	△ 11千円
-------	----------	-----	--------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△11	—	執行節減（消耗品費）
合計	△11	—	

単位事業名	ドローン対策の強化	予算額	△ 150千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△150	—	執行節減（機器修繕料）
合計	△150	—	